

## 令和5年度当初予算の編成について

### 【経済状況と国の動向】

9月30日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」としている。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があるとしている。

このような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2022」（6月7日閣議決定）において、当面の経済財政運営に向けた考え方として、令和5年度予算においては本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するが、重要な政策の選択肢を狭めることがあってはならないとしている。また、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GX（グリーン化）への投資」、「DX（デジタル変革）への投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとしている。

令和5年度の地方財政については、交付税や地方税など一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保することが焦点となっている。また、地方交付税は極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、総額を適切に確保するとともに、臨時財政対策債の発行を抑制するとしている。ワクチン接種を始めとするコロナ対応やGX・DXの推進、高齢化で膨らむ社会保障関係費、さらには国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現への対応もあるなど、国の令和5年度予算編成は引き続き難しいやりくりを迫られている。

これらを踏まえ「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（7月29日閣議了解）では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化すると示された。

### 【本町の財政状況と今後の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、令和3年度一般会計決算では、地方交付税が1億9,314万円増額となるも、国庫支出金が令和2年度に計上した特別定額給付金給付事業の完了もあり、4億6,533万円の減額となった。これにより、歳入全体では2億7,150万円の減額となった。なお財政の弾力性を示す経常収支比率は81.5%、臨時財政対策債を除いた場合は86.1%である。昨年度より比率は減少したものの依然高い数値にあるため、将来における財政構造の硬直化が引き続き懸念されているところである。

一般会計の実質収支は2億177万円の黒字決算となつてはいるが、町債の発行を1億2,920万円行っている。また、地方債残高は17億7,377万円となり、昨年比に比べ1億4,773万円減少したが、その中に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成 28 年度から開始したふるさと納税事業については、29、30 年度と全国から多くの寄附をいただくことができたが、制度変更により令和元年度決算は対前年比 97%減少と大きく落ち込んだ。その後、令和 2 年度から返礼品の種類増加等により再び増加に転じ、令和 3 年度決算では対前年比 133%増の 7,127 万円となった。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響が予想される中、年々深刻化している高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加、川浦川左岸線道路など大型事業の継続実施により、本町の財政状況は引き続き厳しい状況が予想される。

#### 【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性を見直すとともに、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とする。また、「富加町第 5 次総合計画後期基本計画及び第 2 次総合戦略」の着実な推進を目指す予算編成にあたることとする。

令和 4 年 10 月 14 日

富加町総務課長